協力: Microsoft Office

ルネサスが SANYOに 選ばれた理

広告 [特集]世界をリードする心臓・血管医療 提供 東芝
広告 7月21日(金)SAPビジネス・シンポジウム'06 ジェフリー・ムーア来日講演決定
広告 ◆オッペン化粧品◆業務システム連携で在庫と物流コストが約30%減ー富士通
広告 講演内容をWebで公開!! 第2回『内部統制とITフォーラム』 主催:日経

ビジネス:ネット時評(日経デジタルコアより) 更新:9月18日 07:00

<特別寄稿:米国テロ関連>遠景のマンハッタン(中村伊知哉)

遠くマンハッタンが夕陽に映えている。金曜日の日暮れ、何事もなかったかのように穏やかなたたずまいだ。しかしその向こうにはなお入道雲のような白煙が立ち上っている。3日前まで、巨大なツイン・ビルが威容を誇っていた場所である。

私はこの風景を車窓から眺めている。ボストンからワシントンDCに向かう電車である。テロリストを乗せた旅客機が飛び立ったボストンから、ニューヨークを経て、陸路ペンタゴンのあるワシントンに10時間かけて向かう。戦地を赴く風情だ。

これから東大で開催されるイベントに出席するため、本来なら昨日もう帰国しているはずだったのに、空港が封鎖で不可能となった。あと一週間は待たなければ便はないという。しかし他にも日本での予定がめじろ押しなので、脱出を図る必要がある。ボストン空港は封鎖が続くという。そこでワシントンDCの空港に賭けてみた次第だ。

■繰り返しメディアで流される衝撃

実は事件当日、2001年9月11日、私は美術館に用事があって早朝ボストンからクルマでニューヨークに向かっていた。カーステレオを聴きながら機嫌よく運転していた。だが、マンハッタン直前の橋で通行を止められた。ものものしい。しぶしぶ引き返しながらラジオを聴くと、なにやら映画のプロモーションのような情報が流れている。まさかねーー。半信半疑でボストンに戻り、テレビで事態を把握した。あとはネットにかぶりつくこととなった。

ボストンはニューヨークに近く、みな知人が多いこともあり、身の回りの人たちの衝撃は大きい。私もそうだ。押し黙る。泣く。こぶしを握りしめる。天を仰ぐ。祈る。歌う。抱きあう。みな静かに、激しく、深く、傷つき、怒っている。

本件を真珠湾攻撃になぞらえる論調も多い。幸福なことに、そして珍しいことにこの国は、本土の枢要を攻められた経験がなかったから、真珠湾と比較したりするのだが、映像が繰り返しメディアで流される衝撃は当時とは比較にならない。

100年前のボーア戦争以後、二次にわたる世界大戦が映画と戦闘の関係をつむいで行った。ベトナムはテレビと戦争を関係づけ、フォークランドは衛星と戦争を結びつけた。湾岸戦争はリアルタイム・シミュレーションを家庭に持ち込み、ユーゴ紛争はインターネットと結びついた。今回のテロも映像の効果を狙ったものに違いない。そしてそれは著しく成功した。

■グローバル化が生んだ姿の不明確な敵

今日、私の所属するMITの研究所で全員集会があった。この事態をどうとらえるべきかというテーマだった。テロの防止や世界平和、あるいは多元社会の構築に対しデジタル・テクノロジーが果たす役割を見つめ直そう。そういう議

論に加え、身近なコミュニティをケアすることや、情報を共有すべきことが確認されていった。

デジタルは、バーチャルなコミュニティを形成していくこと、その上で人々が価値を共有していくことを可能とする。それがデジタルの力のコアであるのだが、同時にそれは大学が果たすべきプラットフォーム機能でもある。多元的なコミュニティの形成と価値の共有に向けて、大学はいかに作用すべきか。何事もなければ、私は今日、このような話を安田講堂で申し上げようと考えていた。

いまアメリカは怒りと人類愛が交錯している。攻撃を受けた当事者として、感情が先に立っているように見受ける。現場は戦争モードである。だが、冷静で客観的な認識が必要だ。唯一の覇権国アメリカが目指してきたグローバル化は、その帰結として、姿の不明確な敵を生み出した。

■バーチャル対立を社会進歩の活力にする21世紀

テロの怒りは、個人に向ければよいのか、宗教か、どこかの国家なのか、それさえはっきりしない。テロを待つまでもなく、われわれはシアトルやジェノバでさまざまな種類の怒りや恐れを目撃してきた。その状況は自分がもたらしたものでもあるということを、アメリカは認識するのが苦手だ。

アメリカを象徴するインターネットは、資本主義を強化し、民主主義を進展させる。それらは、近代の進化主義を延長するものでもある。実はネットは、価値観や美意識を刺激することによって、近代を超克していくところに意味があると私は考えているが、それ以前に、その近代なるものがテロー発で揺らいでしまうほど脆いということもまた認識すべきだろう。

ネットは知の共有と分散を可能とする。ただ、つながって、共有することで、平和や平穏が達成されるとみるのは短絡的すぎる。幻想と言ってもよい。むしろ、互いの差異が際立つことにより、反発や対立が顕在化していく場面もあろう。

20世紀は国や企業どうしの対立を原動力としてきた。戦争と競争である。21世紀は、多様なプレーヤーによるバーチャルな対立を社会進歩の活力にしていくことになるだろう。そこで日本は、文化・文明的な立ち位置を冷静に眺め、次の地平を建設してやるポジションに立つことが求められる。多元性を保障したり、意図的に俯瞰したりする役目を担おうとすることが大切だと思う。

-筆者紹介-

中村 伊知哉(なかむら いちや)
スタンフォード日本センター研究所長

略歴

1961年生まれ、京都市出身。京都大学経済学部卒。在学中はロックバンド"少年ナイフ"のディレクターなどを務める。84年郵政省入省。電気通信局、放送行政局、登別郵便局長を経て、通信政策局でマルチメディア政策、インターネット政策を推進。93年からパリに駐在し、95年に帰国後は官房総務課で規制緩和、省庁再編に従事。98年郵政省を退官し、(株)CSK特別顧問に就くとともに渡米、MITメディアラボ客員教授に就任。2002年9月から現職を兼務。経済産業研究所コンサルティングフェロー、(社)音楽制作者連盟顧問、NPO「CANVAS」副理事長を兼務。著書に『インターネット.自由を我等に』(アスキー出版局)、『デジタルのおもちゃ箱』(NTT出版)など。